

蒲郡駅事件「控訴棄却判決」を満腔の怒りをもって糾弾する

本日10月5日名古屋高等裁判所は、名古屋地裁が蒲郡駅事件の加藤誠二さんに対し、懲役6月、執行猶予2年の不当判決を支持する「控訴棄却判決」を言い渡した。名古屋高裁は、焦点となった31枚の資料「労務管理マニュアル」を加藤さんが「窃取」した事実を最後まで全く立証することが出来なかった事実を認めながらも、すべて間接的な状況証拠をもって「推認できる」で有罪判決を言い渡した名古屋地裁判決を全面的に支持したのである。

J R総連は、不当極まりない「控訴棄却判決」を満腔の怒りをもって糾弾する。

蒲郡駅事件は、犯罪事実が存在しないのである。しかも、検察が犯罪事実を明確に立証できなかったにも関わらず、「推認できる」という曖昧な判断で、人間の一生を左右する司法の現実を我々は改めて直視しなければならない。

私たちはこれまでの裁判闘争の中で、「労務管理マニュアル（会社文書）」を窃取したことは事実無根のでっち上げであること、そして、J R東海会社は何ら具体的な証拠もなく、J R東海労つぶしの政治的意図に基づく不当な「懲戒解雇」を行ったことをも明瞭に暴き出してきた。さらに、「蒲郡駅事件」そのものが、公安警察・J R東海会社が一体となって仕掛けた、政治的弾圧であることを明らかにし、多くの方たちに事実を広めてきた。

J R総連への弾圧は、新自由主義反対を掲げ、政治・経済危機のもとで、国家権力の意に沿わない政党・労働組合・民主団体への弾圧の一環であった。その結果、「生存権」を破壊された労働者・大衆は自公政権に「No」を突きつけ、私たちは、民主党を基軸とした「政権交代」を実現をした。しかし、労働者を取り巻く状況は、深刻さを増すばかりである。鳩山内閣は「新自由主義施策」からの転換を打ち出している。鳩山政権が打ち出す政策を実行するためには、真の労働組合の存在が不可欠である。私たちはこれからも労働組合の社会的責務を果たすために、「抵抗とヒューマニズム」を掲げすべての仲間と連帯して闘うことを明らかにする。

加藤誠二さんは即日上告し、無罪を勝ち取るために断固闘う意志を明らかにした。J R総連は加藤さんと共に闘う決意である。社会正義を貫くための政治の転換を促し、さらには司法の現実をも我々が変革していかなければならない。「権力犯罪」「えん罪事件」に抗する全ての闘う仲間と連帯し、「蒲郡駅事件」「えん罪 J R 浦和電車区事件」完全勝利に向け、最後まで全力で闘い抜くものである。

2009年10月5日
全日本鉄道労働組合総連合会
(J R総連)

